

第2回 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム幹事会 お打合せ記録

■日時：令和4年4月28日（木）11:00～12:00@Zoom

■参加者：

- 幹事団体は参加団体一覧を参照（全国社会福祉法人経営者協議会にご欠席）
- 内閣官房 孤独・孤立対策担当室：次長 北波孝、参事官 田村真一、政策参与 大西連、参事官補佐 高橋範充、参事官補佐 吉川晃
- RCF：藤沢烈、大槻洋介、前田絵麻、浦山泰之

（以下、敬称略）

■決定事項

- ・調査は、資料1-1に基づいて担当幹事団体が推進する。
- ・ジェンダーバランスについての基本方針は、資料2-1の通りとする。
- ・プラットフォームにおける当面の代理出席は、資料2-2の通りとする。
- ・分科会1はあなたのいばしょと新公益連盟が推進する。目標・手段等は資料4-1の通りとする。左記2団体で協議を進めた上で、他団体へ声をかけていく。
- ・第1回シンポジウムは、資料4-2に基づいて内閣官房が推進する。

■ネクストアクション

- ・緊急経済対策に関連する取組2点を6月頃の始動に向けて、分科会2,3担当幹事と連携しながら内閣官房を中心に推進する。
- ・分科会2,3の立ち上げに向け、担当幹事を中心に調整を開始する。
- ・会員向け（任意参加）の勉強会を内閣官房を中心に企画する。

■意見交換要旨

2. 議題

(1)担当幹事からの報告

□調査（資料1-1）

- ・日本NPOセンター吉田）4/18週に内閣官房と打ち合わせを実施した。調査の目的は、孤独・孤立対策に資するNPO法人等の活動状況・先進事例・課題等を把握し、連携に向けた基礎資料を得るということ。全般的に見ていきたいという意向がある。まだ曖昧な部分があるため、今後詰めていく必要がある。本日に至るまでも北仲氏には個別にご相談させていただいた。今後もお相談させていただきながら、詳細を詰めていきたい。
- ・内閣官房 吉川）資料に基づいて担当幹事と進めさせていただきたい。

□ワークショップ（資料1-2）

- ・全国子ども食堂支援センター・むすびえ 田林）弊団体より提案し、3/30（水）にオンラインで開催した「多様な各種の居場所」の多様性と種別について」のワークショップについて報告する。まず、ジェンダーバランスに関してご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げ

げる。また内容については、居場所の多様性とその分類について議論を深めることができ、問題意識の所在を概ね共有することができた。今後の活動に活かしていきたいと考えている。御礼申し上げる。

(2)提案事項

□ジェンダーバランスについての基本方針案の共有（資料2-1）

・内閣官房 大西）先述のワークショップではジェンダーバランスについて事務局として至らない点があったと認識している。そのため基本方針を掲げたいと考え、政府の方針を踏まえて、資料記載の通り整理した。

・内閣官房 大西）基本ルールはこの通りとするが、テーマ人選によっては叶わない場合があるため、その都度幹事会で了承を得ることとする。LGBTQ等のテーマで開催する場合は、本ルールに当てはまらないと考えるため、その場合も別途幹事会で了承を得ることにしている。また、登壇者の年代等も明確に基準を定めるものではないと考えるが、若い世代や新しい活動団体から積極的に登壇者の選定を行う、ということを通項として捉えられたら良いと考えた次第である。ジェンダーバランスを整えるためだけに、外部から司会を呼ぶのではなく、登壇者のジェンダーバランスを考えていきたい、という考えである。総数・人数は政府の指針を基にして設定している。

・内閣官房 吉川）本提案について発言のある方はいないため、本提案内容にて進めさせていただく。

□プラットフォームにおける当面の代理出席について（資料2-2）

・内閣官房 田村）会議において、幹事団体代表者の都合が合わない場合、代理者が出席する場合もある。その際、代理者は2～3名に固定し、所属組織内で情報共有に努めていただきたい、という趣旨の提案である。本プラットフォームは草創期であり、幹事会・分科会・準備に向けた会議等が多い。そのため、認識の統一等を正確に図っていくことができるよう、代理者を固定してはどうか、という提案である。

・内閣官房 吉川）本提案について発言のある方はいないため、本提案内容にて進めさせていただく。

(3)内閣官房からの報告

□プラットフォームに関する事業の委託事業者について（資料3-1）

・内閣官房 田村）令和3年度は株式会社リディラバが受託していたが、令和4年度は一般社団法人RCFが受託した。RCFの藤沢氏は同時に、プラットフォーム幹事団体の新公益連盟の事務局長も務めている。また、新公益連盟は総務担当であり、幹事会や総会運営を担当している。藤沢氏より、「RCFと新公益連盟は別組織であるが、藤沢氏が幹事会等で発言した場合に、新公益連盟の総務としての立場なのか事務局の立場なのかが、わかりづらく疑義が生じる可能性があるため、事務局の立場に徹したい」という申し出があった。従って、藤沢氏は新公益連盟の立場で幹事会へ出ることはなく、今後も疑義が生じないように対応していきたい、という申し出を受けていることを報告させていただく。

□緊急経済対策について（資料3-2）

・内閣官房 田村) 4/26に関係閣僚会議で決定した。大きな柱が4本掲げられ、4本目の柱として「IV．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援」、その2つ目に「2. 孤独・孤立対策 ◆地方における官民連携プラットフォーム等の構築推進、支援活動を行うNPO等への支援」が入っている状況である。

・内閣官房 田村) 「●孤独・孤立対策や困窮者支援に取り組むNPO等の支援（内閣官房、内閣府、厚生労働省）」の「生活困窮者等支援民間団体活動助成事業を拡充し、孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者等に対し、広域的に日常生活用品や食料等の支援活動を行うNPO法人等の取組を支援する。」は、従来もNPO法人等について補正予算がついていたが、足りない部分を追加するというものである。また「孤独や孤立に悩む方々に対し、一元的な相談窓口や連携基盤の構築などを通じ、支援に関する情報が隅々まで行きわたり、NPO等の円滑な活動を通じ、支援がしっかり行き届くような措置を講じる。」の、一元的な相談窓口については、今後分科会3でしっかり理想的な在り方を議論していく想定である。連携基盤の構築については、今回全国版の官民連携プラットフォームができたが、住民に身近かつ密接に活動するために、地方行政・NPO・社会福祉協議会等関係者の連携を推進しようという動きであり、まずは全国地方版に関するものである。幾つかの自治体をピックアップし、先進的な取組のモデルを幾つか作っていく。そして、早急にその成果を全国へ発信することで、支援がしっかり届く活動をしていく。本件については分科会2で取り扱うため、官民の役割分担や連携の在り方を議論していきたい。

・内閣官房 田村) 緊急対策であるため、6月には実施していきたい。既に個別に一部幹事団体には相談させていただいているが、早急に取り掛かりたく、連携に向けてご協力いただきたい。

□実態調査結果説明会、勉強会、事務局訪問記

・内閣官房 吉川) 実態調査結果説明会は4/26に開催した。当日のZoom参加は約90団体、YouTube視聴は約80団体で、合計約170団体が参加した。実態調査では、20～30代の孤独感が強い・社会参加をしていない方は孤独感が強い、等の傾向が見られた。実態調査説明会を実施したため、次に認識共有のための勉強会を企画していきたい。幹事団体に講師を担っていただき、会員向けに任意参加の勉強会を開催したいと考えているため、追ってご相談させていただきたい。

・内閣官房 吉川) 事務局訪問記は、全国社会福祉協議会・全国社会福祉法人経営者協議会・日本NPOセンター・あなたのいばしょ・日本いのちの電話連盟・社会的包摂サポートセンター・全国女性シェルターネットの7団体の実施が完了した状態である。Twitter投稿も行っているが、各法人が情報発信したい内容は該当資料を寄せていただいている状態である。追って内閣官房のホームページでの発信も予定したい。

(4)分科会、シンポジウムの進め方等

□分科会1立ち上げ、会員の参加（資料4-1）

・新公益連盟 井澤) 分科会1はあなたのいばしょと新公益連盟が推進していく。4/27にキックオフを開催し、進め方等を議論したところである。大きなテーマは「『声を上げやすい・声をかけやすい』社会に向けた取組の在り方」。当事者の対象層を3層に設定し、それぞれ目標を定めて進めていきたいと考えている。

①制度自体を知らない層：当事者が利用できる必要な支援情報が届くようにする。

②制度は知っているが相談ができない層：スティグマの解消に向けた取組により、相談がしやすい社会を目指す。

③当事者の相談相手になりうる層：さまざまなステークホルダーを取り込み、機運醸成を図る。

・新公益連盟 井澤) 今後はあなたのいばしょ・新公益連盟で協議を進めた上で、他団体へ声をかけていきたいと考えている。

・内閣官房 吉川) 本内容について発言のある方はいないため、本内容にて進めさせていただく。なお、分科会2,3は、今後早急に担当者と調整をさせていただきたい。ご協力をお願いしたい。

・社会的包摂サポートセンター 遠藤) 緊急経済対策統一ダイヤルは予算がついたが、分科会3のテーマと重なっているため、分科会3にて統一ダイヤルについての話し合いを進めると言う理解で良いか。

→内閣官房 田村) 統一ダイヤルについては、分科会3と総合緊急対策で内容が重なる部分もある。一方、総合緊急対策は幹事に留まらず一般会員へ協力を仰ぐこともあることが予想され、また、技術者等の関係者を含めて詳細を詰めることになる。双方で関連しながらも、別の協議を進める形になると考える。

→社会的包摂サポートセンター 遠藤) 分科会3のみで行うと考えなくても良いか。

→内閣官房 田村) 分科会3で議論することはある。分科会3で出た成果を、次に総合緊急対策へ反映することもあると考えている。

→内閣官房 北波) 総合緊急対策は田村氏の説明の通り。今までNPO法人等への支援ということで、政府全体で今年度予算及び補正予算を60億円確保していたが、売れ行きの良いところに積み増しをするという趣旨があった。まだ予算は使える部分があるため、使いたいという団体は、手を挙げていただきたい。また、内閣官房が調査研究という名目で3つプロジェクトを立てており、その内の一つが統一ダイヤルである。担当大臣も思い入れがあるため、相談しながら進めていくことになる。同時に分科会3でも議論いただく体制がある。統一ダイヤルの導入に向けては、各団体で現在実施している手法との兼ね合いもあるため、ご相談させていただきたい。6月頃の始動に向けて、分科会3と併走する形になる想定である。また電話だけではなく記述・チャット・SNS相談も含まれると思うため、随時相談させていただきたい。

→日本いのちのちでんわ連盟 堀井) 現在、毎日新型コロナウイルス対策のフリーダイヤル受付を行っている。毎日16:00～21:00で50センターのうち33センターが参加しているが、100～200件/日しか電話を取れず歯痒い思いをしている。自身は岡山の電話センターに勤めているが、新型コロナウイルスによるソーシャルディスタンスの影響で、4つある電話のうち2つしか利用出来ていない。ボランティアメンバーは160名いるが、余剰している状況である。6月に総会があるため、連携可能な各センターに協力依頼できないかと考えている。また受付時間を拡大したいと考えているが、ボランティアは無償奉仕なので彼らがやる気にならないと拡大できない。このあたりの推進方法等を、分科会3の中で議論できればと考えている。

→内閣官房 田村) 統一ダイヤルはいきなり全国ではなく、幾つかの地域に絞って研究したいと考えている。6月の総会に向けてもご相談をさせていただきたい。

□シンポジウムの進め方等（資料4-2）

・内閣官房 大西) 全4回であるため、1回目を近いうちに決定する必要がある。実態調査結果が公表されたことを受けて、1回目は実態調査と連動した内容を考えている。また2～4回目は分科会1～3と連動する形で開催できれば、プラットフォームでの議論を外へ発信することになると考えている。1回目を6月中旬に設定しており、5月の幹事会で議論しては間に合わないため、本会で大筋を確認させていただき、その後は事務局で進めさせていただきたいと考えている。実態調査で、若年層・低所得や非正規雇用の方の孤独感が強いという結果が得られたため、ジェンダーバランス等を考慮しつつ、当該領域に関する方々を登壇者をお呼びしたい。タイムスケジュールは仮だが、約2.5時間で考えている。一部幹事団体の方々にも登壇を依頼することがあるかと思うが、別途ご相談させていただきたい。1回目は内閣官房にて進めさせていただきたい。

・内閣官房 吉川) 本内容について発言のある方はいないため、本内容にて進めさせていただく。

・社会的包摂サポートセンター 遠藤) シンポジウムについて、パネリストの登壇者は当事者にも登壇されるように検討していただきたい。

→内閣官房 大西) 当事者はプライバシーの観点から、登壇の約束はできないが、メッセージをいただく等は検討したい。当事者の参画が実現できればと思うが、手が足りない部分は遠藤氏含めて、他幹事団体の皆様にもご相談させていただきたい。

3. その他（参考）

・内閣官房 吉川) 幹事の役割分担について、分科会やシンポジウムを受けて赤字部分を変更した。

・内閣官房 吉川) 5月幹事会の日程調整を実施中である。未入力の方はご対応いただきたい。

以上